

# I 令和6年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和6年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
<b>基本方針</b>	3
<b>重点項目</b>	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）地域経済の核となる企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	
（3）県内のものづくり産業等の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	
◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	7



## 令和6年度 経済商工観光部の基本方針

### 基本的な方向

- 東日本大震災から13年が経過し、施設・設備の復旧支援をはじめとした取組により、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓や従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

また、ウクライナ危機に端を発した世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしていることから、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、社会経済活動の更なる成長を図っていく必要があります。

- 「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから4年目となる令和6年度の経済商工観光行政は、復興完了に向けた支援を進めつつ、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、「ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」、「観光産業と商業・サービス業の振興」、「地域を支える農林水産業の国内外への展開」、「若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」、「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」を柱とした取組を推進します。

特に、県経済の回復と躍進に向け、積極的に先進的な取組を「富県躍進チャレンジアクションプログラム」として取りまとめ、「ものづくり王国みやぎ強靱化プログラム」、「人口減少を見据えた地域社会変革プログラム」、「みやぎの魅力“強力”注力発信プログラム」を3つの柱とした取組を推進します。

中でも、ものづくり王国みやぎ強靱化プログラムにおいては、大規模な半導体工場の立地決定を好機と捉え、工場建設・操業が円滑に進むよう必要な支援を行うとともに、半導体人材の育成・確保、東北大学との連携を推進し、「みやぎシリコンバレー」の形成を目指します。

また、企業や市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、喫緊の課題である人手不足への対応として、人材育成・確保の基盤づくりに取り組みむとともに、働き手にとって魅力的な就労環境の整備を行い、地域課題の解決、質の高い雇用の創出に取り組みます。

さらに、人口減少による経済活動の変化への対応として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）と技術革新を活用した「変革みやぎ」の実現に向けた取組により、地域経済全体の生産性・付加価値を高め、多種多様な人材の社会参画を促進するとともに、みやぎの魅力を強力に発信し、人とモノの交流を促進することで、県内産業の持続的な発展を目指します。

### 重点項目

#### I ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 半導体関連産業の企業誘致活動を強化するとともに、自動車関連産業、高度電子機械産業等を含め、工場立地に向けた各種支援や人材の創出・育成、産学官の連携等により、国内外からの誘致を一体的・戦略的に推進します。

また、研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上と新たなイノベーションの創出による国際競争力の強化と、高付加価値構造への転換を図るとともに、国や関係機関と連携し、国内外を問わず、マッチング支援や商談会等の開催を通じ、県内企業の取引拡大を図ります。

### 1 地域経済の核となる企業誘致の推進

- ・ 半導体工場の立地を契機としたものづくり産業の一層の集積に向けて、企業立地奨励金等を活用した企業誘致や関連サプライヤーの進出支援、外国企業の県内投資促進を積極的に進めます。

### 2 研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出

- ・ 令和6年4月に運用開始する、3GeV高輝度放射光施設（ナノテラス）を核としたリサーチコンプレックスの形成に向けた誘致施策の展開や、県内企業の産業利用を促進し、技術の高度化やイノベーションの創出を図ります。
- ・ 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開する、テック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援を通じて、県経済を力強く牽引していく新たな企業価値の創造を目指します。
- ・ 産学連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進を図ります。

### 3 県内のものづくり産業等の成長支援

- ・ 今後、需要の拡大が見込まれる半導体関連産業人材を育成するとともに、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、地域全体でものづくり産業を支える気運醸成や仕組みづくりを進めます。
- ・ 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、県内企業とのビジネスマッチング等による取引創出・受注機会の拡大を図ります。
- ・ 県内ものづくり企業の国内外を問わない販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化を支援し、脱炭素社会に対応した自動車関連産業の振興を図ります。
- ・ 県内ものづくり中小企業等がデジタル技術を活用した生産性向上等を図れるよう各種支援を行います。

## II 観光産業と商業・サービス業の振興

- 観光地域づくりによる地域活性化に向けて、市町村やDMO等と連携を図りながら、観光消費拡大のための高付加価値な観光コンテンツの造成や観光産業の体制強化、旅行者の受入環境整備を進めるとともに、多賀城創建1300年記念事業や、駐日大使等を招き宮城・東北の魅力を発信する「みやぎG7プラスアンバサダーサミット」の開催等を通じたプロモーションのほか、教育旅行誘致、ツーウェイ・ツーリズム推進のため、国内外からの誘客促進、海外との双方向交流の拡大を図ります。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街のビジョン形成や商店街活動の新たな担い手の創出を支援するほか、事業者の伴走型支援にあたる商工会・商工会議所のマンパワー確保等に向けた支援を通じ、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を支援していくとともに、地域に賑わいを取り戻すための体制整備に向けた取組を進めます。

### 1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 地域資源の掘り起こし・磨き上げを行い、コト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実を図ります。
- ・ 訪日教育旅行を推進するため、台湾をはじめとした誘致活動を強化するとともに、学校に対する助成や積極的な情報発信に取り組み、長期的な交流人口の拡大を

図ります。

- ・ 宿泊施設等におけるデジタル技術を活用した多言語化など、他の宿泊施設等のモデルとなる外国人観光客受入環境整備の取組を支援し、県内全体の受入環境整備を促進します。
- ・ 宮城オルレの新規コース造成支援や既存コースのPRを行うとともに、オルレ発祥の地である韓国や台湾等と連携を強化し、域内周遊や長期滞在を促進します。

## 2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ 多賀城創建1300年記念事業やアンバサダーサミットを開催するほか、デジタルを活用したプロモーションの展開による誘客を積極的に展開します。
- ・ 国内外からの誘客を図るため、年間を通した切れ目のないプロモーションを行い、本県が誇る食・自然・歴史・文化等の地域資源が持つストーリーやテーマなどを積極的にアピールします。
- ・ インバウンド促進に加え、アウトバウンドの促進に取り組み、その一環として県内学校による海外教育旅行を支援し、海外との双方向交流の拡大を図ります。
- ・ 県内の観光関係者等で構成する「みやぎ観光振興会議」などを通じて、地域の意見を集約し、市町村やDMO、観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。

## 3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 県内誘客の促進、観光消費額の増大、地域経済の活性化に向けて、市町村や関係団体と連携しながら、スタンプラリーや地域ポイント等デジタル技術を活用した取組を推進します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援します。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組及び新たな担い手の創出を支援します。

### Ⅲ 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 宮城が誇る食品・加工品等の積極的なプロモーションや、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等を行い、中米など新たな国への販路開拓を推進するとともに、引き続き、東南アジア、欧米などへの輸出拡大等を図り、海外への販路開拓・取引拡大に取り組みます。

### Ⅳ 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内定着を促進し、ものづくり人材の確保を図るため、産業界や大学等と連携した「ものづくりカレッジプロジェクト」や「みやぎ就活応援プロジェクト」、奨学金返還支援等に取り組むほか、県外からの人材確保や外国人材の受入れを積極的に促進します。

また、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性などを身につけた産業人材の育成等に取り組むとともに、創業や制度資金、円滑な事業承継、業務の共同化支援など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

## 1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 喫緊の課題であるものづくり人材の確保に向けて、ものづくりカレッジを設置

し、県内大学や産業界と連携した取組により、大学生に対して県内企業の認知度の向上を図り、産業人材の確保・県内定着を促進します。

- ・ インターンシップを推進し、県内外の学生と県内企業とのマッチングを行うほか、県内企業の採用力向上に向けた取組等を行い、新規学卒者の県内企業への就職を支援します。
- ・ 首都圏等大学生向けの就職支援拠点を通じ、U I J ターンによる県内就職を促進します。
- ・ ものづくり産業の人材育成に向け、工場見学会、ものづくり体験教室の開催に加え、高校生向け広報誌やSNSを活用した情報発信を行うほか、高等技術専門校等においてもものづくり企業のニーズに対応した人材の安定的な供給を促進します。

## 2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成を行い、人材の定着に取り組みます。
- ・ 多様で柔軟な働き方の進展に伴い、副業・兼業人材の活用を促進するマッチングサイトの運営等により、県内企業の経営基盤強化を図ります。
- ・ 県内企業による外国人材の更なる活用、活躍の促進に向け、企業向け相談窓口の設置や、セミナー開催等による県内企業への就職支援のほか、県内定着の取組を推進します。
- ・ 子育て等と仕事の両立のための多様な働き方を促進させるため、子育て等により離職した女性の就職を支援します。

## 3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ ものづくりの新たな手法である三次元CADや3Dプリンタ等の機器を高度に活用できるデジタルエンジニア人材を育成し、県内中小企業の航空機や医療、ロボット分野等への新規参入や新産業の創出を目指します。
- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援します。
- ・ 県内の職業能力開発機能を拡充し、離職者等に再就職に必要な知識・技能の習得を支援します。

## 4 創業や経営力強化の支援

- ・ デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組を支援し、中小企業等の経営効率化・人材不足の解消を図ります。
- ・ 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ・ 地域企業の新事業や販路開拓など「攻めの経営」への転換のため、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進します。
- ・ 中小企業・小規模事業者に対する販路開拓・拡大等への伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

## V 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 若年層や子育て層、高齢者や障害者等、様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた多様な人材の社会参加を促進します。

また、人材受入等に関する覚書を締結したインドネシアやベトナムに加えて、カンボ

ジアなども含めた外国人材の受入について、積極的に推進するとともに、公立日本語学校の開設支援や、外国人県民が安心して生活できるための取組を進め、外国人が活躍しやすい社会の構築を推進します。

## 1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 県内外の求職者を安定的な雇用に結びつけるため、若者の安定的な雇用と県内定着に向けた就労支援を行うほか、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）、みやぎシゴトサポートセンター（みやぎシゴサポ）、障害者雇用推進ネットワーク等を通じて、若年層、就職氷河期世代、子育て層、高齢者や障害者等の多様な人材の県内企業への就職をきめ細かく支援します。

## 2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するため、県内における日本語教育体制の整備や、市町村における日本語学校開設に向けた体制整備を支援し、地域での受入体制の整備を図るなど、多文化共生社会の構築を推進します。
- ・ インドネシア等への現地人材サポートセンターの開設や現地ジョブフェアの開催により、県内企業と外国人材のマッチングを強化するほか、県内で就労している外国人材を対象とした在留資格変更支援やサンクスパーティーの開催などにより、外国人材の県内定着を推進します。

### ◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

○ 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。

- ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- ・ 被災事業者の経営安定等に向けた資金繰り支援に取り組みます。
- ・ 回復途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。

